



循環器・呼吸器病センター視察

感染症対策で重要な役割を果たす 循環器・呼吸器病センターの医師確保に支援を

埼玉県立循環器・呼吸器病センターの感染症病床などを視察しました。

もともと、結核という感染症に対応してきた歴史があり、感染症外来の入り口、外来の診療室、検査室、病棟まで、独立しており設備が非常に整っているという印象を受けました。

第2波に備えるうえで、同センターの役割はますます重要となっていきます。

北部の基幹病院である同センターは医師が定数の7割程度しかいません。センターとしては長期に医師確保のための努力をしてきましたが、立地条件などからもなかなか充足しません。今後、第2波に備え、医師の処遇改善や、思い切った手当など早急に医師の増員が必要です。

保健所の体制強化を —職員の方と懇談

埼玉県の保健所は、28年前の1992年には24の保健所と4つの支所がありましたが、2020年の現在17か所に減らされています。

保健所は感染症対策のほか、地域の健康相談や保健指導、食品衛生、環境衛生など様々な機能をもっています。地域における公衆衛生の向上と増進を図るための中心機関ですが、少ない体制で新型コロナ対策に追われ、他の業務に手が回らないという状況が各地の保健所で生まれています。

懇談した保健所職員は「みんな『思うようにできない』『心配だけど手が足りない』焦る気持ちで働いていた」と思いを語りました。



保健所の職員の方と懇談

「県営施設で働く職員の休業補償を」 公社事業対策特別委員会で求める

公益財団法人埼玉県公園緑地協会は、指定管理者としてこども自然動物園など16か所の県営施設と1か所の市営公園の管理運営を行っています。

公社事業対策特別委員会で、新型コロナウイルス感染症で休園、施設の閉鎖を行ったことによる職員の休業補償について質問しました。

埼玉県公園緑地協会は「こども自然動物園などは施設を閉鎖したとしても休ませるということできないので、一定の職員に働いてもらいました。その上で休んでもらった方には、3月から5月までで給料の6割（法定）を支払いました」と答弁しました。



公社事業対策特別委員会

2020年豪雨災害救援募金に ご協力ください

郵便振替
口座番号
00170-9-140321
加入者名
日本共産党災害募金係

※通信欄に「2020年豪雨災害救援募金」と必ずご記入ください。手数料はご負担願います。

医療・検査の抜本強化、くらしと営業を守り抜くために

PCR検査の抜本的拡充を



新型の感染症対策テントを視察

党県議団は県民のみなさんの不安の声や営業をめぐる切実な実態を受け、解決のために力をつくしてきました。

6月定例会では総額1591億円あまりの新型コロナウイルス感染症対策予算が提出され全会一致で可決されました。

これらの補正予算によって、郡市医師会に委託したPCR検査センターの3月までの延長や診療時間の延長、コロナ病床の空床補償が1床1日16190円から、52000円に拡充されました。

しかし、本県でも感染が再び拡大しています。第2波への万全の対策が求められます。PCR検査は発熱などの症状がある人だけを対象としてきた、これまでのやり方を根本から転換し、さらなる拡充が必要です。

県民の命を守り安心して暮らせる埼玉県へ、力をつくしてまいります。

秋山文和

秋山文和の県政ニュースレター

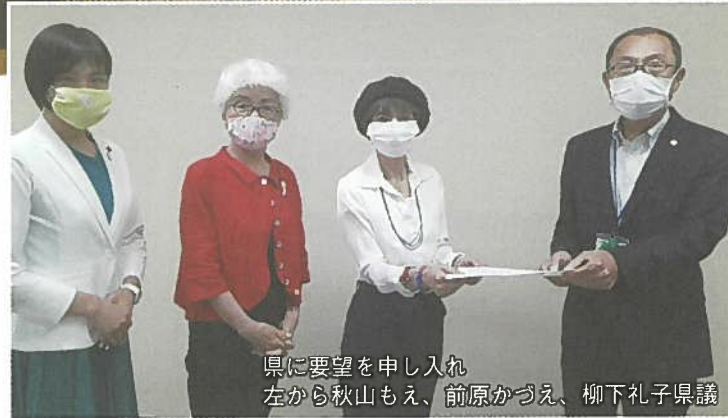
6月定例会特集号

発行
2020年夏号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

あなたの声が 県政を動かした!



県に要望を申し入れ
左から秋山もえ、前原かつえ、柳下礼子県議

新型コロナウイルス感染症の拡大の中で、党県議団は感染防止と、自粛による個人事業主やフリーランスの支援のために全力を挙げました。特に大切にしたのは、県民の皆さんから毎日寄せられる相談に真剣に対応することでした。

皆さんから寄せていただいた声は、連日、国や埼玉県に要望として届け、6月定例会では一般質問も行い、委員会でも各県議が取り上げました。その結果、国政・県政が動いています。



埼玉県副知事に党県コロナ対策委員会として申し入れ
左から守屋裕子県議、荻原初男党県委員長、副知事、秋山文和、村岡正嗣県議

医療機関の
経営難

感染症病床の補償

1床 16,190円 → 52,000円に

6床の感染症病床を確保するのに、70床を空床にしなければならない…党県議は、一般質問でコロナで頑張っている医療機関が、ボーナスも通常通り払えないという実態を取りあげました。知事は「医療機関では、陽性患者受入れのために予定入院や手術を一部延期したり、あるいは病床稼働率が低いことから、経営状況が厳しい」と答え、6月定例会で成立した補正予算では、1床あたりの医療機関への補償金が52,000円（一般病床1日分）にひきあがりました。



県南部の医療機関と懇談する塩川鉄也、伊藤岳国会議員、梅村さえ子元国会議員、秋山もえ、柳下礼子、村岡正嗣県議

個人事業主・フリーランスの経営が厳しい 事業主支援金第1弾・第2弾に加え

事業所・店舗家賃支援金（経産省・県HP参照）

15分の11を6か月

事業主のみなさんが大減収です。県に繰り返し要望をして、中小企業個人事業主支援金第1弾（20万円から）、第2弾（10万円）に加えて、事業所・店舗の家賃支援が実現しました。コロナにより売上げが30%から50%減少している賃借人に支払い家賃の15分の1を半年間支援します。国の制度（15分の10支援）に県が上乗せをします。店舗の賃借人が家賃を減額した場合の家賃支援も独自に行います。党県議は、委員会で「家賃支援制度はできる限り簡素にして、素早く支給をするべきだ」と提案をしました。

文化・芸術も守れ

芸術家・フリーランスへ

上限
150万円の支援金制度実現

自粛要請で、文化・芸術が深刻な打撃を受け、芸術家からも相談をうけました。相談解決に努力するとともに、文化芸術家への支援を要望しました。その後国の二次補正で芸術家・フリーランスへの上限150万円の支援金も決定されました（文化庁HP参照）。

PCR検査が
受けられない

PCR検査センター 32か所新設

感染第1波の4月には、PCR検査が受けられないという声が殺到しました。党県議団は三芳町の、ふじみの救急クリニックを視察しました（写真右）。診療所は「症状がある人はPCR検査をする」と決め、4月の多い日には250件もの検査を行っています。

党県議団は、PCR検査の拡大をもとめるとともに、委員会で同クリニックにPCR検査センターとして助成をするよう強く求め、実現しました。6月の一般質問でも積極的検査を求めました。埼玉県は、医師会への委託による発熱外来・PCR検査センター設置を決定し、7月現在32箇所に検査センターが設置されています。かかりつけ医からの紹介で検査ができます。



福祉施設と懇談

障害者施設もコロナ感染から守れ

感染管理認定看護師を施設に派遣

「利用者が発熱したときに、診てくれる医療機関を探すのに本当に苦労した」という話をききました。障害者施設で感染者がでた場合の入院先の確保や施設への丁寧な指導を県に要望し、県総合リハビリテーションセンターに10床の障害者の入院病床が実現（原則身体障害者）。また感染管理認定看護師や医師を感染者のでた施設に派遣が決まりました。



高すぎる国保税がさらに…?

加入者は高齢者など低所得者ばかりなのに、健康保険より保険税が高い国民健康保険。この保険税が、さらに引き上げの危機に瀕しています。

県国保運営協議会は、2026年までに市町村が行う国保会計への赤字補填＝「法定外繰入れ」解消方針案を示しました。法定外繰入れがなくなれば、保険税が引きあがることは必至です。

党県議団は、コロナ禍で困窮する被保険者のために、今こそ国をはじめ、公的支援の拡充で、税減免や窓口払い減免を広げるべきだと考えます。8月には「県国保運営方針見直し案」への県民コメントが行われます（県HP参照）。

PCR検査の対象を大きく広げ

県民の命と地域経済を守ろう

PCR検査の強化を「PCR検査を受けたくても受けられない」「入院する病院が少ないなんて、埼玉県は一体どうなっているの」——多くの県民の方から不安と疑問の声が寄せられ、現状をつかむため、県内の医療機関を視察しました。早くからPCR検査体制を整え奮闘している「ふじみの救急クリニック」では、大幅な赤字覚悟で入院病床を19床つくり、多いときは1日250件の検査を実施したとのこと。私は、医療機関の実態を示し県が責任をもってPCR検査体制を拡充することや、医療機関の減収に対する支援に本気で取り組むよう求めてきました。

6月議会では、コロナ患者を受け入れる医療機関への空床補償や医療機関で働く方たちへの慰労金、郡市医師会が開設するPCR検査センターのさらなる強化のために予算が計上され、大きく前進しました。今後、県の1日に採取できる検体件数は1600件、1日の検査件数は3860件まで引きあがります。しかし、検査対象を感染の疑いがある方まで広げるなど、改善が必要です。

開業医の方への減収補填なども求め、地域医療を守り、県民の命を守るためがんばります。



(上) 民間医療機関を視察
(左) 埼玉県社会保障協議会の県ヒアリング
(中) 青年団体要望立ち会い
(右) 県立循環器呼吸器病センターを視察



災害救援募金に
とりくんでいます
ご協力ください

郵便振替
口座番号
00170-9-140321
加入者名
日本共産党災害募金係

※通信欄に「2020年豪雨災害救援募金」と必ずご記入ください。
手数料はご負担願います。

力をあわせてがんばります



秋山もえ プロフィール

上尾市議3期。現在県議1期目(上尾市・伊奈町選出)。福祉保健医療委員・県国保運営協議会委員。1976年千葉県木更津市に生まれる。新聞奨学生として働きながら大東文化大学(ウルトゥー語専攻)を卒業。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。趣味はカフェめぐり、バスケ、ネイル。西上尾第二団地在住。

上尾市議団

伊奈町議団

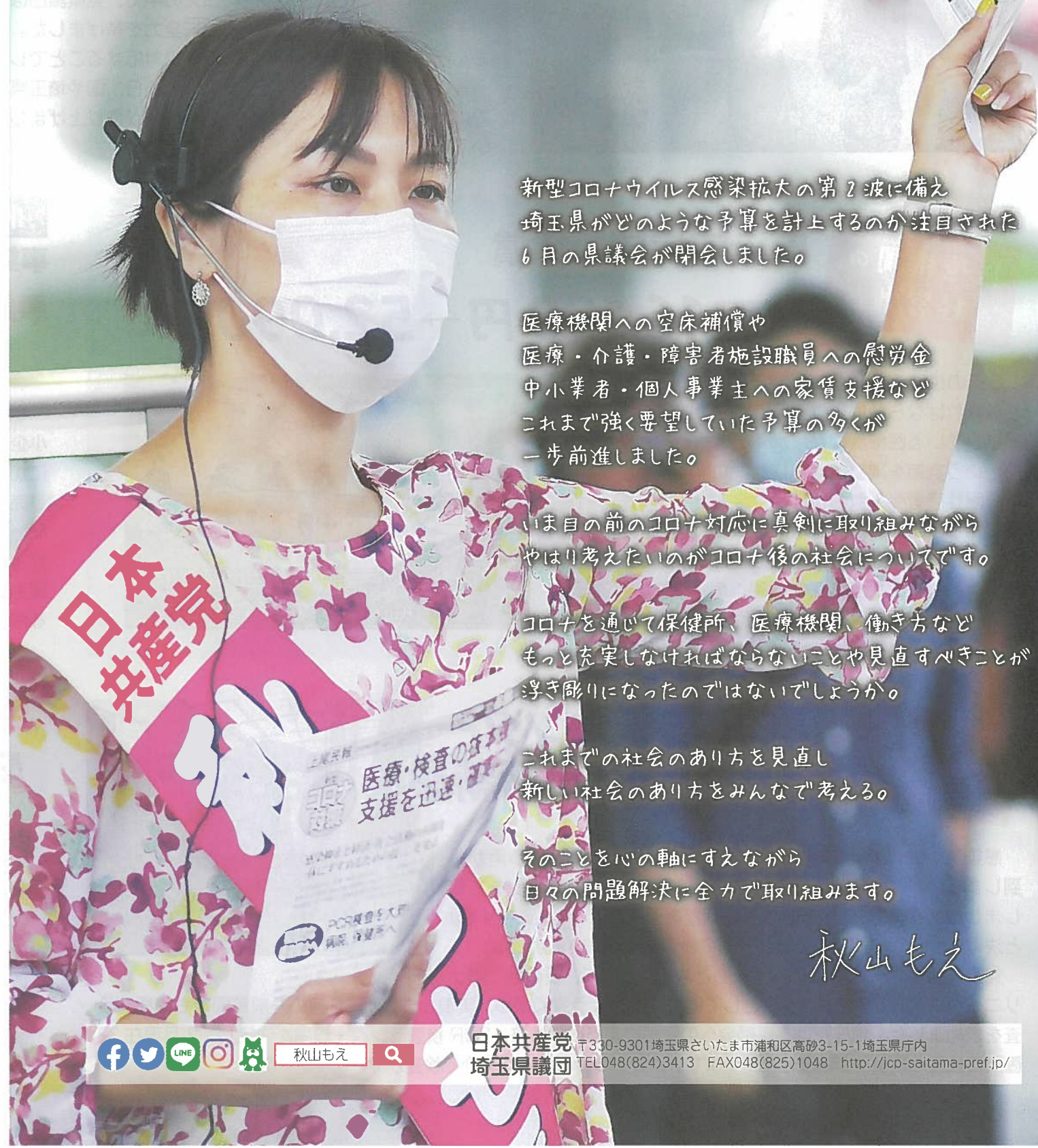


平田通子 新藤孝子 池田達生 戸口佐一 とどろき信一 大沢 淳 五味雅美 大野與一

秋山もえの
県政ニュースレター

発行
2020年夏号

6月定例会特集号



新型コロナウイルス感染拡大の第2波に備え埼玉県がどのような予算を計上するのか注目された6月の県議会が閉会しました。

医療機関への空床補償や医療・介護・障害者施設職員への慰労金 中小業者・個人事業主への家賃支援などこれまで強く要望していた予算の多くが一步前進しました。

いま目の前のコロナ対応に真剣に取り組みながらやはり考えたいのがコロナ後の社会についてです。

コロナを通じて保健所、医療機関、働き方などもっと充実しなければならないことや見直すべきことが浮き彫りになったのではないのでしょうか。

これまでの社会のあり方を見直し新しい社会のあり方をみんなで考える。

そのことを心の軸にすえながら日々の問題解決に全力で取り組みます。

秋山もえ

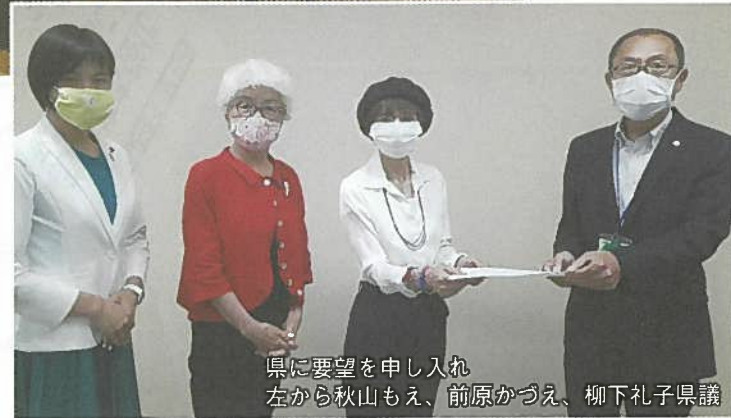


秋山もえ

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jco-saitama-pref.jp/>

あなたの声が 県政を動かした!



県に要望を申し入れ
左から秋山もえ、前原かつえ、柳下礼子県議

新型コロナウイルス感染症の拡大の中で、党県議団は感染防止と、自粛による個人事業主やフリーランスの支援のために全力を挙げました。特に大切にしたのは、県民の皆さんから毎日寄せられる相談に真剣に対応することでした。

皆さんから寄せていただいた声は、連日、国や埼玉県に要望として届け、6月定例会では一般質問も行い、委員会でも各県議が取り上げました。その結果、国政・県政が動いています。



埼玉県副知事に党県コロナ対策委員会として申し入れ
左から守屋裕子県議、荻原初男党県委員長、副知事、秋山文和、村岡正嗣県議

医療機関の
経営難

感染症病床の補償

1床 16,190円 → 52,000円に

6床の感染症病床を確保するのに、70床を空床にしなければならない…党県議は、一般質問でコロナで頑張っている医療機関が、ボーナスも通常通り払えないという実態を取りあげました。知事は「医療機関では、陽性患者受入れのために予定入院や手術を一部延期したり、あるいは病床稼働率が低いことから、経営状況が厳しい」と答え、6月定例会で成立した補正予算では、1床あたりの医療機関への補償金が52,000円（一般病床1日分）に引き上がりました。



県南部の医療機関と懇談する塩川鉄也、伊藤岳国会議員、梅村さえ子元国会議員、秋山もえ、柳下礼子、村岡正嗣県議

個人事業主・フリーランスの経営が厳しい 事業主支援金第1弾・第2弾に加え

事業所・店舗家賃支援金（経産省・県HP参照）
15分の11を6か月

事業主のみなさんが大減収です。県に繰り返し要望をして、中小企業個人事業主支援金第1弾（20万円から）、第2弾（10万円）に加えて、事業所・店舗の家賃支援が実現しました。コロナにより売上げが30%から50%減少している賃借人に支払い家賃の15分の1を半年間支援します。国の制度（15分の10支援）に県が上乗せをします。店舗の賃借人が家賃を減額した場合の家賃支援も独自に行います。党県議は、委員会で「家賃支援制度はできる限り簡素にして、素早く支給をするべきだ」と提案をしました。

文化・芸術も守れ

芸術家・フリーランスへ
上限
150万円の支援金制度実現

自粛要請で、文化・芸術が深刻な打撃を受け、芸術家からも相談をうけました。相談解決に努力するとともに、文化芸術家への支援を要望しました。その後国の二次補正で芸術家・フリーランスへの上限150万円の支援金も決定されました（文化庁HP参照）。

PCR検査が
受けられない

PCR検査センター 32か所新設

感染第1波の4月には、PCR検査が受けられないという声が殺到しました。党県議団は三芳町の、ふじみの救急クリニックを視察しました（写真右）。診療所は「症状がある人はPCR検査をする」と決め、4月の多い日には250件もの検査を行っています。

党県議団は、PCR検査の拡大をもとめるとともに、委員会で同クリニックにPCR検査センターとして助成をするよう強く求め、実現しました。6月の一般質問でも積極的検査を求めました。埼玉県は、医師会への委託による発熱外来・PCR検査センター設置を決定し、7月現在32箇所に検査センターが設置されています。かかりつけ医からの紹介で検査ができます。



障害者施設もコロナ感染から守れ

感染管理認定看護師を施設に派遣

「利用者が発熱したときに、診てくれる医療機関を探すのに本当に苦労した」という話をききました。障害者施設で感染者がでた場合の入院先の確保や施設への丁寧な指導を県に要望し、県総合リハビリテーションセンターに10床の障害者の入院病床が実現（原則身体障害者）。また感染管理認定看護師や医師を感染者のた施設に派遣が決まりました。



福祉施設と懇談

高すぎる国保税がさらに…?

加入者は高齢者など低所得者ばかりなのに、健康保険より保険税が高い国民健康保険。この保険税が、さらに引き上げの危機に瀕しています。

県国保運営協議会は、2026年までに市町村が行う国保会計への赤字補填＝「法定外繰入れ」解消方針案を示しました。法定外繰入れがなくなれば、保険税が引きあがることは必至です。

党県議団は、コロナ禍で困窮する被保険者のために、今こそ国をはじめ、公的支援の拡充で、税減免や窓口払い減免を広げるべきだと考えます。8月には「県国保運営方針見直し案」への県民コメントが行われます（県HP参照）。

三芳スマートインター周辺道路の調査

大型車通行は撤回を!

大井中学校前の歩道整備工事現場を調査(6月12日)。「三芳スマートインターに続く道路の交通安全対策が不十分なままの大型車通行は撤回を」という世論の力で、歩道整備が進められています。幅の狭い歩道では、すれ違うことができず、突然車道に飛び出す人がいるなど、安全対策は不十分。亀久保交差点が拡張されましたが、そこから三角交差点に通じる県道の歩道整備はまだです。安全対策不備のままの三芳SI大型車両通行は認められません。



キャンセルされた給食事業者に補償を

埼玉県教育委員会は政府の「全国一律休校要請」を受け、2月28日付通知で、市町村教委に学校給食の中止を通知。食材が急にキャンセルとなり、県内のあるみそ生産納入事業者は休校要請によって、売り上げの8割を失いました。国は、「学校臨時休業対策費補助金」を創設。内閣府、文科省へ、伊藤岳参議院議員とともに、補助金の周知徹底や、事業者への補償拡充を求めました。



5月11日新河岸川・川越江川の
水害対策についてヒアリング



7月2日富士見市議団と
開発問題で県交渉



ふじみ野駅
ふじみ野駅早期宣伝



子どもたちに平和な未来を
7月7日ふじみ野駅西ロスタンテイング

2020年
豪雨災害救援募金に
ご協力ください

■郵便振替 口座番号 00170-9-140321 加入者名 日本共産党災害募金係
※通信欄に「2020年豪雨災害救援募金」と必ずご記入ください。手数料はご負担願います。



コロナ第2波に向けて PCR検査の強化を! 医療体制の整備を!

三芳町の「ふじみの救急クリニック」は積極的なPCR検査で県外からも発熱患者が訪れています。党県議は委員会で、同クリニックを、PCRセンターとして助成の対象とするよう求め、実現しました。帰国者・接触者外来で発熱・PCRセンターとなった同クリニックを党県議団として訪問し院長と懇談しました。

院長は「当院ではこれまでも独自の検査を行ってきました。ピーク時には1日に250件のPCR検査を実施しました。今後は、症状のない方も検査して隔離していかないと感染拡大は防げません。検査をしぼってきた今までのやり方では第2波に対応できません。」とPCR検査を増やす必要性を強調。

党県議が一般質問でこの言葉をとりあげ、検査数の抜本的拡大を求めました。



6月12日、三芳町・ふじみ野市議団、地域住民の皆さんと、ふじみの救急クリニックを訪問しました。私たちは医療機関への財政支援・感染情報の周知を県に要請したことを、院長に報告しました。



前原かづえの 県政ニュースレター

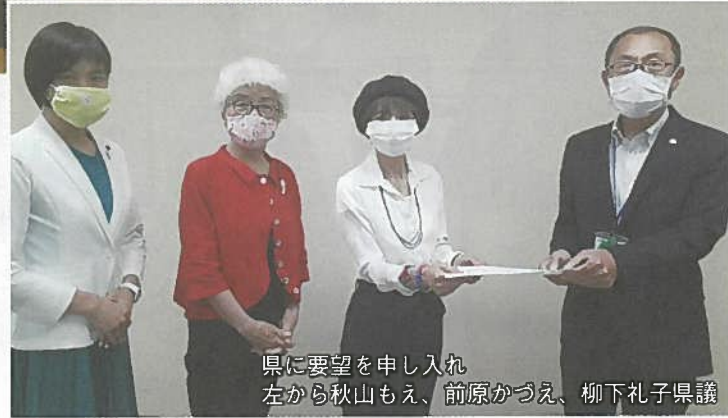
6月定例会特集号

発行
2020年夏号

日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

あなたの声が 県政を動かした!



県に要望を申し入れ
左から秋山もえ、前原かつえ、柳下礼子県議

新型コロナウイルス感染症の拡大の中で、党県議団は感染防止と、自粛による個人事業主やフリーランスの支援のために全力を挙げました。特に大切にしたのは、県民の皆さんから毎日寄せられる相談に真剣に対応することでした。

皆さんから寄せていただいた声は、連日、国や埼玉県に要望として届け、6月定例会では一般質問も行い、委員会でも各県議が取り上げました。その結果、国政・県政が動いています。



埼玉県副知事に党県コロナ対策委員会として申し入れ
左から守屋裕子県議、萩原初男党県委員長、副知事、秋山文和、村岡正嗣県議

医療機関の
経営難

感染症病床の補償

1床 16,190円 → 52,000円に

6床の感染症病床を確保するのに、70床を空床にしなければならない…党県議は、一般質問でコロナで頑張っている医療機関が、ボーナスも通常通り払えないという実態を取りあげました。知事は「医療機関では、陽性患者受入れのために予定入院や手術を一部延期したり、あるいは病床稼働率が低いことから、経営状況が厳しい」と答え、6月定例会で成立した補正予算では、1床あたりの医療機関への補償金が52,000円（一般病床1日分）にひきあがりました。



県南部の医療機関と懇談する塩川鉄也、伊藤岳国会議員、梅村さえ子元国会議員、秋山もえ、柳下礼子、村岡正嗣県議

個人事業主・フリーランスの経営が厳しい 事業主支援金第1弾・第2弾に加え

事業所・店舗家賃支援金（経産省・県HP参照）

15分の11を6か月

事業主のみなさんが大減収です。県に繰り返し要望をして、中小企業個人事業主支援金第1弾（20万円から）、第2弾（10万円）に加えて、事業所・店舗の家賃支援が実現しました。コロナにより売り上げが30%から50%減少している賃借人に支払い家賃の15分の1を半年間支援します。国の制度（15分の10支援）に県が上乗せをします。店舗の賃借人が家賃を減額した場合の家賃支援も独自に行います。党県議は、委員会で「家賃支援制度はできる限り簡素にして、素早く支給をするべきだ」と提案をしました。

文化・芸術も守れ

芸術家・フリーランスへ

上限
150万円の支援金制度実現

自粛要請で、文化・芸術が深刻な打撃を受け、芸術家からも相談をうけました。相談解決に努力するとともに、文化芸術家への支援を要望しました。その後国の二次補正で芸術家・フリーランスへの上限150万円の支援金も決定されました（文化庁HP参照）。

PCR検査が
受けられない

PCR検査センター 32か所新設

感染第1波の4月には、PCR検査が受けられないという声が殺到しました。党県議団は三芳町の、ふじみの救急クリニックを視察しました（写真右）。診療所は「症状がある人はPCR検査をする」と決め、4月の多い日には250件もの検査を行っています。

党県議団は、PCR検査の拡大をもとめるとともに、委員会で同クリニックにPCR検査センターとして助成をするよう強く求め、実現しました。6月の一般質問でも積極的検査を求めました。埼玉県は、医師会への委託による発熱外来・PCR検査センター設置を決定し、7月現在32箇所に検査センターが設置されています。かかりつけ医からの紹介で検査ができます。



障害者施設もコロナ感染から守れ

感染管理認定看護師を施設に派遣

「利用者が発熱したときに、診てくれる医療機関を探すのに本当に苦労した」という話をききました。障害者施設で感染者がでた場合の入院先の確保や施設への丁寧な指導を県に要望し、県総合リハビリテーションセンターに10床の障害者の入院病床が実現（原則身体障害者）。また感染管理認定看護師や医師を感染者のでた施設に派遣が決まりました。



福祉施設と懇談

高すぎる国保税がさらに…?

加入者は高齢者など低所得者ばかりなのに、健康保険より保険税が高い国民健康保険。この保険税が、さらに引き上げの危機に瀕しています。

県国保運営協議会は、2026年までに市町村が行う国保会計への赤字補填＝「法定外繰入れ」解消方針案を示しました。法定外繰入れがなくなれば、保険税が引きあがることは必至です。

党県議団は、コロナ禍で困窮する被保険者のために、今こそ国をはじめ、公的支援の拡充で、税減免や窓口払い減免を広げるべきだと考えます。8月には「県国保運営方針見直し案」への県民コメントが行われます（県HP参照）。



保健所の職員の方と懇談

保健所の体制強化を

埼玉県の保健所は、28年前の1992年には24の保健所と4つの支所がありましたが、2020年の現在17か所に減らされています。

保健所は感染症対策のほか、地域における公衆衛生の向上と増進を図るための中心機関ですが、少ない体制で新型コロナ対策に追われ、他の業務に手が回らないという状況が各地の保健所で生まれています。

懇談した保健所職員は『心配だけど手が足りない』焦る気持ちで働いていた』と思いを語りました。

芝支所歩道の拡幅要請

川口市芝の産業道路で歩道が狭すぎるとの住民からの苦情を受け、県に歩道の拡幅を要請しました。市の区画整理事業地のため、党市議団と対応中。



川口平和大行進 川口市議団と参加 (川口駅)

「2020年豪雨災害救援募金」に取り組んでいます

お預かりした救援募金は、日本共産党の政治活動のための資金と区別し、全額を被災者救援、被災自治体への義援金に充てます。

募金送り先

郵便振替

口座番号 00170-9-140321

加入者名 日本共産党災害募金係

※通信欄に「2020年豪雨災害救援募金」と必ずご記入ください。手数料はご負担願います。



村岡まさつぐ プロフィール

党県議団幹事長、警察危機管理防災委員会、地方創生・行財政改革特別委員会
一級建築士、埼玉県応急危険度判定士、東洋大学工学部卒、川口市議を経て、2011年より埼玉県議会議員3期目



村岡まさつぐ県政事務所
m-mura@sky.plala.or.jp
村岡県議
muraoka0112@gmail.com



県議の活動の新たな拠点です
川口市芝西 2-26-20 TEL 048-485-8526

コロナに豪雨 “複合災害”に 万全の対策を



川口駅前デパートで「コロナこまりごと街頭相談」

6月定例会では、総額1591億円あまりの新型コロナウイルス感染症対策予算が全会一致で可決されました。郡市医師会に委託したPCR検査センターの来年3月までの延長、コロナ病床の空床補償では1日1床16190円から52000円に拡充、中小・小規模事業者等への家賃補助等が実現しました。しかし、東京都に連動して本県でも感染者拡大が再び起こっています。第2波への万全の対策が求められます。他方、九州をはじめとして豪雨災害が広がっています。本県も昨年の台風19号では甚大な被害となりました。今や、コロナ禍での豪雨災害という「複合災害」が現実のものとなりました。私は、こうした危機を何としても乗り越え、県民の命を守り安心して暮らせる埼玉県とすべく、引き続きがんばる決意です。

村岡まさつぐ

新型の感染症対策テントを視察

村岡まさつぐの県政ニュースレター

6月定例会特集号

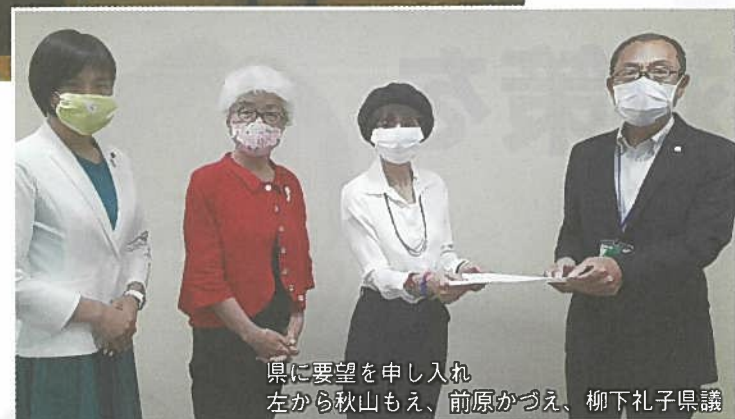
発行
2020年夏号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

一般質問をする
守屋裕子県議

あなたの声が 県政を動かした!



県に要望を申し入れ
左から秋山もえ、前原かつえ、柳下礼子県議

新型コロナウイルス感染症の拡大の中で、党県議団は感染防止と、自粛による個人事業主やフリーランスの支援のために全力を挙げました。特に大切にしたのは、県民の皆さんから毎日寄せられる相談に真剣に対応することでした。

皆さんから寄せていただいた声は、連日、国や埼玉県に要望として届け、6月定例会では一般質問も行い、委員会でも各県議が取り上げました。その結果、国政・県政が動いています。



埼玉県副知事に党県コロナ対策委員会として申し入れ
左から守屋裕子県議、荻原初男党県委員長、副知事、秋山文和、村岡亜嗣県議

医療機関の
経営難

感染症病床の補償

1床 16,190円 → 52,000円に

6床の感染症病床を確保するのに、70床を空床にしなければならぬ…党県議は、一般質問でコロナで頑張っている医療機関が、ボーナスも通常通り払えないという実態を取りあげました。知事は「医療機関では、陽性患者受入れのために予定入院や手術を一部延期したり、あるいは病床稼働率が低いことから、経営状況が厳しい」と答え、6月定例会で成立した補正予算では、1床あたりの医療機関への補償金が52,000円（一般病床1日分）に引きあがりました。



県南部の医療機関と懇談する塩川鉄也、伊藤岳国会議員、梅村さえ子元国会議員、秋山もえ、柳下礼子、村岡亜嗣県議

個人事業主・フリーランスの経営が厳しい

事業主支援金第1弾・第2弾に加え

事業所・店舗家賃支援金（経産省・県HP参照）

15分の11を6か月

事業主のみなさんが大減収です。県に繰り返し要望をして、中小企業個人事業主支援金第1弾（20万円から）、第2弾（10万円）に加えて、事業所・店舗の家賃支援が実現しました。コロナにより売り上げが30%から50%減少している賃借人に支払い家賃の15分の1を半年間支援します。国の制度（15分の10支援）に県が上乗せをします。店舗の賃貸人が家賃を減額した場合の家賃支援も独自に行います。党県議は、委員会で「家賃支援制度はできる限り簡素にして、素早く支給をするべきだ」と提案をしました。

文化・芸術も守れ

芸術家・フリーランスへ

上限
150万円の支援金制度実現

自粛要請で、文化・芸術が深刻な打撃を受け、芸術家からも相談をうけました。相談解決に努力するとともに、文化芸術家への支援を要望しました。その後国の二次補正で芸術家・フリーランスへの上限150万円の支援金も決定されました（文化庁HP参照）。

PCR検査が
受けられない

PCR検査センター 32か所新設

感染第1波の4月には、PCR検査が受けられないという声が殺到しました。党県議団は三芳町の、ふじみの救急クリニックを視察しました（写真右）。診療所は「症状がある人はPCR検査をする」と決め、4月の多い日には250件もの検査を行っています。

党県議団は、PCR検査の拡大をもとめるとともに、委員会で同クリニックにPCR検査センターとして助成をするよう強く求め、実現しました。6月の一般質問でも積極的検査を求めました。埼玉県は、医師会への委託による発熱外来・PCR検査センター設置を決定し、7月現在32箇所に検査センターが設置されています。かかりつけ医からの紹介で検査ができます。



障害者施設もコロナ感染から守れ

感染管理認定看護師を施設に派遣

「利用者が発熱したときに、診てくれる医療機関を探すのに本当に苦労した」という話をききました。障害者施設で感染者がでた場合の入院先の確保や施設への丁寧な指導を県に要望し、県総合リハビリテーションセンターに10床の障害者の入院病床が実現（原則身体障害者）。また感染管理認定看護師や医師を感染者のでた施設に派遣が決まりました。



福祉施設と懇談

高すぎる国保税がさらに…?

加入者は高齢者など低所得者ばかりなのに、健康保険より保険税が高い国民健康保険。この保険税が、さらに引き上げの危機に瀕しています。

県国保運営協議会は、2026年までに市町村が行う国保会計への赤字補填＝「法定外繰入れ」解消方針案を示しました。法定外繰入れがなくなれば、保険税が引きあがることは必至です。

党県議団は、コロナ禍で困窮する被保険者のために、今こそ国をはじめ、公的支援の拡充で、税減免や窓口払い減免を広げるべきだと考えます。8月には「県国保運営方針見直し案」への県民コメントが行われます（県HP参照）。

12年ぶりの一般質問

「地域を足で稼いだ質問ですね」(知事)

新型コロナウイルス感染症の感染防止のための自粛によって、中小・個人事業主が苦境に立たされています。私は、川越の街の皆さんを訪問し、その声を一般質問で取り上げました。川越工業団地では(写真左)、融資拡大や手続きの簡素化のためのワンストップ窓口設置などを要望いただき、質問しました。産業労働部長は「金融機関に対しましては、可能な限り返済負担の緩和や借換えなどの条件変更に柔軟に対応していただくよう、計7回にわたり要請している」と今後も努力すると約束しました。



川越商工会議所も訪問しました(写真右)。コロナピーク時の4月には電話、メール、訪問も併せて1000件以上の相談が押し寄せ、通常業務が全くできない状況だったと聞きました。改めて、これらの業務に関わるみなさまにも、敬意を表したいと思います。観光の街川越も、コロナ禍の中で大きな転機を迎えています。私は一般質問で、県に対し経営や販路拡大に悩む経営者に対する専門家のアドバイスを求めました。



知的障害児の川越特別支援学校を訪問

同校には239人の生徒がいます。教室不足で1教室を間仕切りして3学級で使用しているのが1教室、2学級で使用しているのが16教室あります。校長先生は、「これ以上子どもたちが増加すると受け入れることが出来なくなる」と話していました。私は一般質問で教育長に対して、再質問までして、過密解消を求めました。教育長は、「高校内分校の設置も含め、過密解消の取組を進める」と答弁しました。



高すぎる国保税がさらに…?

加入者は高齢者など低所得者ばかりなのに、健康保険より保険税が高い国民健康保険。この保険税が、さらに引き上げの危機に瀕しています。

県国保運営協議会は、2026年までに市町村が行う国保会計への赤字補填＝「法定外繰入れ」解消方針案を示しました。法定外繰入れがなくなれば、保険税が引きあがることは必至です。

党県議団は、コロナ禍で困窮する被保険者のために、今こそ国をはじめ、公的支援の拡充で、税減免や窓口払い減免を広げるべきだと考えます。8月には「県国保運営方針見直し案」への県民コメントが行われます(県HP参照)。

川越県土整備事務所へ、県道川越日高線舗装整備などを要望



日本国憲法施行74年目を5人の党市議と憲法を守る宣伝行動



自粛と補償は一体で一刻も早く支援金を



川越商工会議所を党川越市議団と訪問

守屋ひろ子の県政ニュースレター 6月定例会特集号



発行 2020年夏号

日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

あなたの声が 県政を動かした!

新型コロナウイルス感染症の拡大の中で、私は感染防止と、自粛による個人事業主やフリーランスの支援のために全力を挙げました。特に大切にしたのは、川越の皆さんから毎日寄せられる相談に真剣に対応することでした。

皆さんから寄せていただいた声は、連日国や埼玉県に要望として届け、6月定例会では一般質問も行い知事に直接要望をしました。その結果、今!国政・県政が動いています。



答弁に立つ大野元裕知事

医療機関の
経営難

感染症病床の補償

1床 **16,190円** → **52,000円**に

6床の感染症病床を確保するのに、70床を空床にしなければならない…。私は、一般質問でコロナで頑張っている医療機関が、ボーナスも通常通り払えないという実態を取りあげました。知事は「医療機関では、陽性患者受入れのために予定入院や手術を一部延期したり、あるいは病床稼働率が低いことから、経営状況が厳しい」と答え、6月定例会で成立した補正予算では、1床あたりの医療機関への補償金が52,000円（一般病床1日分）に引きあがりました。



埼玉県副知事に党県コロナ対策委員会として申し入れ

個人事業主
フリーランスの
経営が厳しい

事業主支援金第1弾・第2弾に加え

事業所・店舗
家賃支援金 **15分の11/月を6か月**

事業主のみなさんが大減収です。県に繰り返し要望をして、中小企業個人事業主支援金第1弾（20万円から）、第2弾（10万円）に加えて、事業所・店舗の家賃支援が実現しました。コロナにより売り上げが30%から50%減少している賃借人に支払い家賃の15分の1を半年間支援します。国の制度（15分の10支援）に県が上乗せをします。店舗の賃借人が家賃を減額した場合の家賃支援も独自に行います。私は、委員会で「家賃支援制度はできる限り簡素にして、素早く支給をするべきだ」と提案をしました。（詳細は経産省・県HP参照）



川越工業団地を党川越市議団と訪問

PCR検査が受けられない

PCR検査センター32か所新設

感染第1波の4月には、PCR検査が受けられないという声が殺到し、繰り返し県にPCRの拡大を要望しました。

埼玉県は、4月補正予算で、医師会への委託で発熱外来・PCR検査センター設置を決定し、7月現在32か所に設置されています。かかりつけ医からの紹介で検査ができます。

文化・芸術も守れ

芸術家・フリーランスへ

上限
150万円の支援金制度実現

自粛要請で、文化・芸術が深刻な打撃を受け、芸術家からも相談をうけました。相談解決に努力するとともに、文化芸術家への支援を要望しました。その後国の二次補正で芸術家・フリーランスへの上限150万円の支援金も決定されました（文化庁HP参照）。



コロナ対策で障害者施設で懇談



党川越市議団とともに障害者支援施設いものこ作業所を訪問（上と左下写真）、コロナ対策でお話をききました。自粛要請のあった4月、利用者が発熱しても、PCR検査をしてくれなかったとのこと。私は、一般質問で集団感染の恐れがある施設のPCR検査全員実施を求めました。知事はPCR検査は、「濃厚接触者」に実施すると答弁。さらなるPCR検査拡大を求めています。

障害者施設もコロナ感染から守れ

県リハセンに障害者入院病床10床設置 感染管理認定看護師を施設に派遣

いものこ作業所では「利用者が発熱したときに、診てくれる医療機関を探すのに本当に苦労した」という話をききました。障害者施設で感染者がでた場合の入院先の確保や施設への丁寧な指導を県に要望し、県総合リハビリテーションセンターに10床の障害者の入院病床が実現（身体障害者のみ）。また感染管理認定看護師や医師を感染者のでた施設に派遣が決まりました。

2020年豪雨災害救援募金にご協力ください



7月12日、小手指駅北口で、2020豪雨災害救援募金を地元小手指支部・北野支部と一緒に行いました。私はマイクで「コロナ禍の上に豪雨災害のため、思ったようにボランティアも集まらず、泥だらけになった家具などの運び出しができず困っています。避難所も密をさけるために段ボールベッドや間仕切りなどが体育館に届けられています。ご協力をお願いします。」と訴えました。「大変ですね、頑張ってください」などたくさんの方から声がかかりました。

募金送り先

■郵便振替 口座番号 00170-9-140321 加入者名 日本共産党災害募金係
※通信欄に「2020年豪雨災害救援募金」と必ずご記入ください。手数料はご負担願います。



オスプレイ情報 公開して

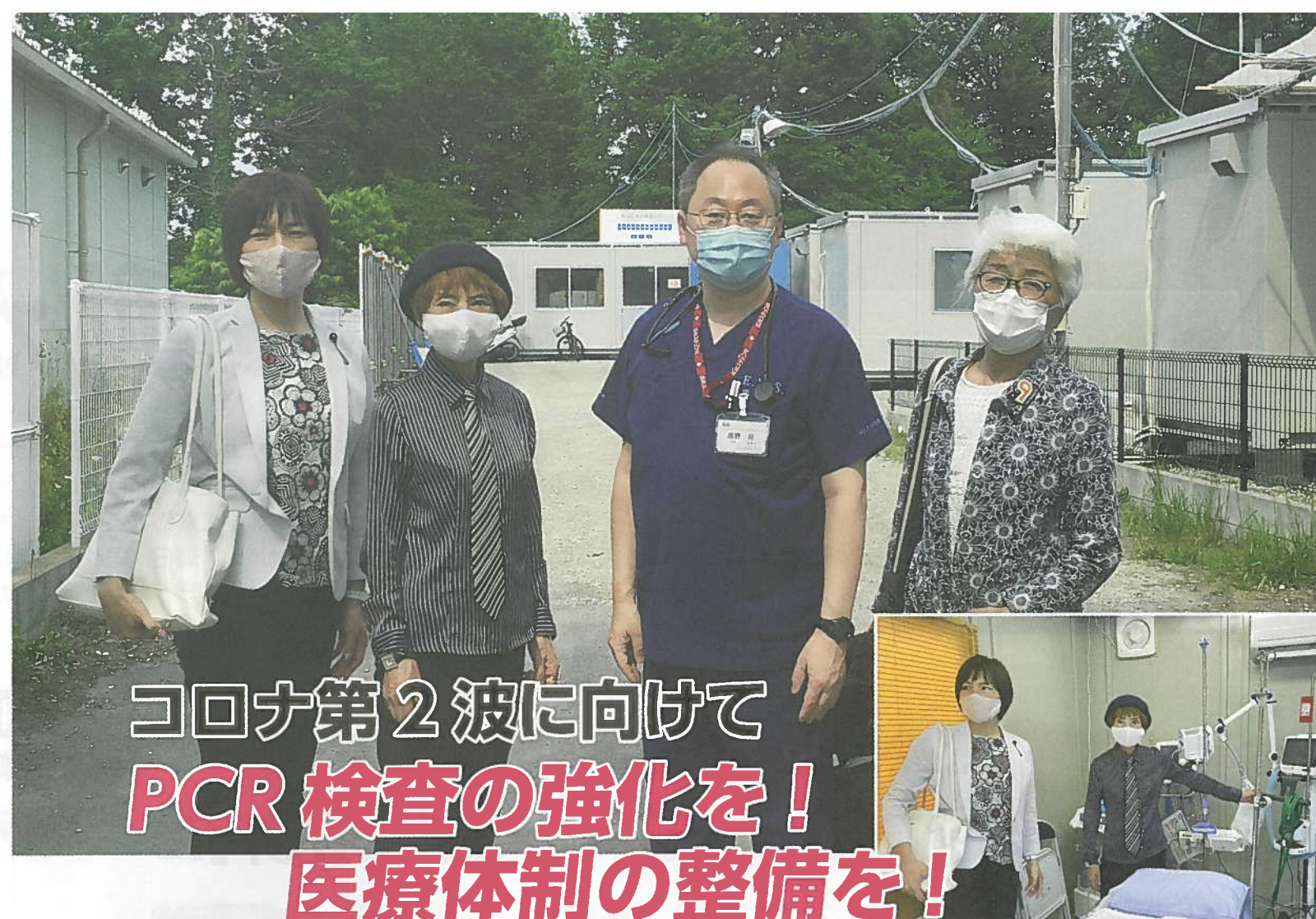
埼玉県は昨年8月まで、米軍横田基地の垂直離着陸輸送機「オスプレイ」が埼玉県内を飛行する場合、ホームページで飛来情報を公表していました。しかし、それ以降は、情報提供をしていません。

埼玉県平和委員会は、会員の目視情報を表にまとめ、この間も頻りにオスプレイが埼玉県上空を飛んでいるとして、ホームページ上での情報提供の再開を求めました。私も同席しました。



加治丘陵を守ろう

加治丘陵・阿須山中は入間市・飯能市・青梅市にまたがる広大な樹林で、オオタカの生息をはじめ絶滅危惧種などが確認されています。飯能市が所有する17ヘクタールの自然林を伐採し、年間120万円で業者に貸与し、メガソーラーとサッカー練習場をつくる計画がすすんでいます。6月4日、この計画の撤回をもとめている市民団体のみなさんが、県みどり自然課に現地調査を要望。私も同席しました。県は、市の調査にも同席するとして、市民団体にも同席を呼びかけ、その方向で進んでいます。



コロナ第2波に向けて PCR検査の強化を！ 医療体制の整備を！



お隣三芳町にあるふじみの救急クリニックを訪問しました（写真上）。PCR検査を積極的に行い、4月のピーク時には1日250件もの検査を行った診療所です。駐車場にプレハブを建て、19床もの感染症病床を作りました。4月当初は、県からの補助も受けられず、孤軍奮闘でしたが、県議の委員会での猛追及のおかげで、5月からは正式なPCRセンターとして助成も受けられるように。

それでも、「コロナでがんばればがんばるほど赤字」という状態です。コロナ第2波に向けて、積極的にPCR検査を行うためにも、医療機関への支援をさらに強化する必要があります。

熊谷の県立循環器呼吸器病センターも訪問しました（写真左）。21床もの感染症病床で、所沢地域からも患者を受け入れていただきました。これも大きな減収です。一般質問では、同センターの減収にきちんと県として支援することを確認しました。



所沢駅西口で青年皆さんと一緒にスタンディングして、マイクで訴えました



5月、日本共産党市委員会と党市議団は、所沢市長と教育長にコロナ問題で申し入れを行いました。神田西南地区委員会委員長も参加しました▼



7月5日、所沢駅東口で、核兵器廃絶のための行動が行われました



▲富岡地域の農家を訪問。「カラスやハクビシンなどにすいかやトウモロコシなどが食い荒らされて大変です」の訴えもありました

6月、ワルツ所沢のコロナ対策の取り組みを埼玉県知事である大野知事が視察。地元県議として同行させていただきました▼



柳下礼子の県政ニュースレター

6月定例会特集号

発行
2020年夏号

日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

あなたの声が 県政を動かした!



県に要望を申し入れ
左から秋山もえ、前原かつえ、柳下礼子県議

新型コロナウイルス感染症の拡大の中で、党県議団は感染防止と、自粛による個人事業主やフリーランスの支援のために全力を挙げました。特に大切にしたのは、県民の皆さんから毎日寄せられる相談に真剣に対応することでした。

皆さんから寄せていただいた声は、連日、国や埼玉県に要望として届け、6月定例会では一般質問も行い、委員会でも各県議が取り上げました。その結果、国政・県政が動いています。



埼玉県副知事に党県コロナ対策委員会として申し入れ
左から守屋裕子県議、萩原初男党県委員長、副知事、秋山文和、村岡正嗣県議

医療機関の 経営難

感染症病床の補償

1床 **16,190円** → **52,000円**に

6床の感染症病床を確保するのに、70床を空床にしなければならない…党県議は、一般質問でコロナで頑張っている医療機関が、ボーナスも通常通り払えないという実態を取りあげました。知事は「医療機関では、陽性患者受入れのために予定入院や手術を一部延期したり、あるいは病床稼働率が低いことから、経営状況が厳しい」と答え、6月定例会で成立した補正予算では、1床あたりの医療機関への補償金が52,000円（一般病床1日分）にひきあがりました。



県南部の医療機関と懇談する塩川鉄也、伊藤岳国会議員、梅村さえ子完国会議員、秋山もえ、柳下礼子、村岡正嗣県議

個人事業主・フリーランスの経営が厳しい 事業主支援金第1弾・第2弾に加え

事業所・店舗家賃支援金（経産省・県HP参照）

15分の11を6か月

事業主のみなさんが大減収です。県に繰り返し要望をして、中小企業個人事業主支援金第1弾（20万円から）、第2弾（10万円）に加えて、事業所・店舗の家賃支援が実現しました。コロナにより売り上げが30%から50%減少している賃借人に支払い家賃の15分の1を半年間支援します。国の制度（15分の10支援）に県が上乗せをします。店舗の賃借人が家賃を減額した場合の家賃支援も独自に行います。党県議は、委員会で「家賃支援制度はできる限り簡素にして、素早く支給をするべきだ」と提案をしました。

文化・芸術も守れ

芸術家・フリーランスへ

上限 **150万円の支援金制度実現**

自粛要請で、文化・芸術が深刻な打撃を受け、芸術家からも相談をうけました。相談解決に努力するとともに、文化芸術家への支援を要望しました。その後国の二次補正で芸術家・フリーランスへの上限150万円の支援金も決定されました（文化庁HP参照）。

PCR検査が 受けられない

PCR検査センター 32か所新設

感染第1波の4月には、PCR検査が受けられないという声が殺到しました。党県議団は三芳町の、ふじみの救急クリニックを視察しました（写真右）。診療所は「症状がある人はPCR検査をする」と決め、4月の多い日には250件もの検査を行っています。

党県議団は、PCR検査の拡大をもとめるとともに、委員会で同クリニックにPCR検査センターとして助成をするよう強く求め、実現しました。6月の一般質問でも積極的検査を求めました。埼玉県は、医師会への委託による発熱外来・PCR検査センター設置を決定し、7月現在32箇所に検査センターが設置されています。かかりつけ医からの紹介で検査ができます。



障害者施設もコロナ感染から守れ

感染管理認定看護師を施設に派遣

「利用者が発熱したときに、診てくれる医療機関を探すのに本当に苦労した」という話をききました。障害者施設で感染者がでた場合の入院先の確保や施設への丁寧な指導を県に要望し、県総合リハビリテーションセンターに10床の障害者の入院病床が実現（原則身体障害者）。また感染管理認定看護師や医師を感染者のでた施設に派遣が決まりました。



福祉施設と懇談

高すぎる国保税がさらに…?

加入者は高齢者など低所得者ばかりなのに、健康保険より保険税が高い国民健康保険。この保険税が、さらに引き上げの危機に瀕しています。

県国保運営協議会は、2026年までに市町村が行う国保会計への赤字補填＝「法定外繰入れ」解消方針案を示しました。法定外繰入れがなくなれば、保険税が引きあがることは必至です。

党県議団は、コロナ禍で困窮する被保険者のために、今こそ国をはじめ、公的支援の拡充で、税減免や窓口払い減免を広げるべきだと考えます。8月には「県国保運営方針見直し案」への県民コメントが行われます（県HP参照）。